

◆ 学会動向 ◆

環境経済・政策学会 2018 年大会

吉村 武洋 (長野大学)

1. はじめに

2018年9月8日～9日にわたって、環境経済・政策学会2018年大会が、上智大学において開催された。大会プログラムによると、35のセッションにおいて126件の報告（うち10の企画セッションで36件の報告、ポスターセッションにおいて8件の報告）がなされた。

本誌における環境経済・政策学会の最新の学会動向記事は、東愛子先生による2016年大会についてであり、本稿は2年ぶりのものとなる。他方で、筆者は同学会への参加がしばらくできなかったこともあり、学会動向としてまとめるにあたって、必ずしも十分な認識を有していない。

そこで本稿では、大会プログラムや本誌で報告されてきた記事等を参考にしつつ、いくつかのデータを整理することで、2018年大会の特徴や近年の年次大会の傾向を示すことを目的とする¹⁾。個別報告の詳細については、学会ホームページに掲載されている要旨等を参照されたい²⁾。なお、報告内容が非常に多岐にわたり、またすべての分科会に参加することは不可能であったことから、筆者の関心に沿った整理になる点について、ご容赦頂きたい。

2. 2018年大会の報告内容と近年の傾向

(1) 報告件数の推移

まず2008年大会から2018年大会までの大会プログラムを利用し、報告件数の推移を示したものが図1である³⁾。同大会の特徴の一

つとしては、報告件数の多さが指摘されてきた。しかし、2008年大会が194件であったのに対し、2018年大会は126件となるなど、近年は減少傾向にあることが分かる。

他方で、同大会のもう一つの特徴である企画セッションについては、2008年大会以降、報告件数が増加し、近年では30件～50件程度の報告が企画セッションにおいてなされている。特に2017年大会は、全報告の約4割が企画セッションでなされたことになり、企画セッションの位置づけの高まりがみてとれる。

さらにこの間の新たな取り組みとして、2014年大会より導入されたポスター報告がある。これは、発表時間の制約にとらわれず詳細な説明が可能となる点、より多くのコメントが得られる機会となる点等を趣旨に導入されたものである⁴⁾。毎年10件前後の報告がなされているが、2015年大会をピークに減少傾向にある。

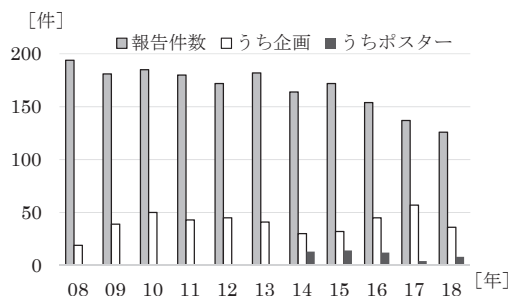


図1 報告件数の推移

(2) 分科会・企画セッションの推移

次に、分科会の動向をみるために、表1では、2015年～2018年大会と、5年前の大会

表1 分科会名と報告件数

2013		2015		2016		2017		2018	
環境経済理論-モダル分析	3	環境経済理論	3						
環境の実証分析	3			環境政策：理論	4	環境政策：理論	3	環境政策：理論分析	3
				環境政策：実証	6	環境政策：実証	7	環境政策：実証分析	7
				環境の制度分析	3			環境政策：制度分析	3
環境評価	6	環境評価	3	環境評価	3	環境評価	4	環境評価	4
				実験・行動経済学	3	実験・行動経済学	3	経済実験	3
LCA・ラベリング	4			持続可能性指標	4			ラベリング	3
								持続可能性指標	3
気候変動	6	気候変動政策	15	気候変動	15			気候変動	10
気候変動-緩和	6	気候変動・緩和	3			気候変動・緩和	5		
気候変動-適応	3	気候変動・適応	2						
		気候変動ポスト2020	4			気候変動・ポスト2020	3		
気候変動-その対処策	3								
再生可能エネルギー	13	再生可能エネルギー	12	再生可能エネルギー	7	再生可能エネルギー	7	再生可能エネルギー	8
		バイオマス	3						
非再生可能エネルギー	3			非再生可能エネルギー	3				
		エネルギー政策	2					エネルギーと環境	4
								エネルギー：家計	3
								行動と意思決定	
廃棄物・リサイクル政策	3			廃棄物・リサイクル政策	8	廃棄物処理・リサイクル政策	4	廃棄物処理とリサイクル	9
廃棄物政策・管理	7	廃棄物・資源循環	10						
リサイクル政策	3								
国際資源循環	3								
アジア・途上国	6	アジア・途上国	3	アジア・途上国	3	アジア・途上国	3	アジア・途上国	6
中国	4	中国	7	中国	6	中国	3		
		東アジアの持続可能な低炭素経済	7						
生物多様性・生態系サービス	7	生物多様性・生態系サービス	2	生物多様性	4	生物多様性	4	生物多様性・自然資源管理	4
		国際的資源管理	4	自然資源管理	6	自然資源管理	3		
				企業と環境	3	企業と環境	6	企業と環境	3
環境マネジメントシステム	7	環境マネジメント	3						
		農業・食料	3	農業・食料	3	農業・食料	4	農業と食料	3
交通・観光	4	交通	4	都市・交通	3	都市・交通	3	都市・交通	3
水環境政策・流域管理	3	水環境政策	3					水環境政策・流域管理	3
水産資源	3			環境と経済成長	2	環境と経済成長	3		
環境ガバナンス	7	環境ガバナンス	9						
地域と環境	6	地域と環境	4						
コモンズ	3	コモンズ	3			コモンズ	4		
排出権取引	6								
環境税・排出課徴金	3	環境規制	3						
費用負担	3								
環境技術開発・普及	3	環境技術と消費者	3	環境と技術	4	環境と技術	4		
貿易と環境	6			貿易と環境	4	貿易と環境・その他	3		
		持続可能な社会	6						
		大気汚染	3						
		環境政策史	2						
自由論題	4			自由論題	3				

にあたる 2013 年大会の分科会名と報告件数をまとめた。ここでは、開催年ごとの分科会名の変化をたどれるよう、類似するテーマ別に若干の整理をしている。また、表 2 は 2016 年～2018 年大会の企画セッションの一覧を示したものであり、ここでも関係するテーマ別に、若干の整理をしている⁵⁾。

まず、環境政策にかかわる理論・実証・制度分析の分科会において、2018 年大会では 13 件の報告がなされている。同分科会での報告件数は、2016 年以降 10 件前後となっている。それ以前のタイトルは「環境経済理論」などとされ、区分も若干変化したように思われる。具体的な分析や手法については、「環境評価」の分科会に加え、「経済実験」や「ラベリング」、「持続可能性指標」などの分科会の設置が目される。ここでは、行動経済学や実験経済学の分野で発展した分析手法を用いる研究が数多く報告されていた。また、筆者が参加した上記以外の分科会においても、同手法を用いた報告がいくつかみられた。後述する学会賞においても、同手法の応用や発展への貢献が高く評価された受賞者が複数いる。今後さらに報告数が増加する分野となることが予想される。

さらに、具体的な分析対象についてみると、2018 年大会では「気候変動」や「再生可能エネルギー」、「廃棄物処理とリサイクル」、「アジア・途上国」、「生物多様性・自然資源管理」といった分科会の報告件数が多い。それ以前と比較しても、それぞれのテーマにかかわる分科会は、毎年 10 件前後の報告がなされており、研究上の関心の高さがうかがえる。また、近年の企画セッションにおいても、気候変動やエネルギー、生物多様性等に関係するセッションで数多くの報告がなされており、活発な研究の進展が示唆される。

その他に 2018 年大会では、「企業と環境」、「農業と食料」、「都市・交通」、「水環境政策・流域管理」といった分科会が設置されている。これらのテーマは例年、それぞれ 5 件前後の一般報告や企画セッション報告がなされており、継続的に議論が積み重ねられてきたことが推察できる。

他方で、2018 年大会と 2017 年大会との比較では、「環境と経済成長」、「コモンズ」、「環境と技術」、「貿易と環境」といった分科会が設定されていない。また、より長い期間で見ると、「環境ガバナンス」や「地域と環境」、「費用負担」といった分科会が、近年では設定されていない⁶⁾。これらの内容にかかわる報告は、他の分科会や企画セッション等で、一定数はなされていると思われる。例えば、筆者が参加した企画セッション「地域環境ガバナンスのダイナミクス」では、栃木県足尾町と富山県神通川流域における環境再生（関報告）、琵琶湖における侵略的外来水生植物対策（宮永報告）、長野県飯田市における再生可能エネルギー（八木報告）と、地域・費用負担・環境ガバナンスといった内容を包括するような報告がなされており、議論の深化がうかがえた。

さらに、企画セッションにおける動向としては、災害にかかわるセッションが継続的に実施されている点は特記されるべきであろう。2018 年大会の開催直前には、北海道胆振東部地震が発生し、同大会に出席できなかった方々もおられた。後述するように、次回の年次大会は福島大学での開催が予定されている。環境経済・政策学会として、災害にかかわる知見や議論等を蓄積し、社会に発信していく役割は、ますます大きくなっていくだろう。

(3) 報告者の所属機関の推移

最後に報告者の所属機関別の上位 5 位を示したものが表 3 である⁷⁾。ここでは、2015 年～2018 年大会に加え、2008 年大会、2013 年大会についてもそれぞれ整理している。2018 年大会においては、早稲田大学、九州大学、神戸大学、京都大学、立命館大学に所属する研究者の報告が多い。2018 年大会においては上位 5 位とならなかったものの、国立環境研究所、地球環境戦略研究機関、東北大学に所属する研究者の報告も多く、このような傾向は 2015 年以降、ほぼ定着しつつある。またより長い期間で見ると、研究者の移籍による影響等の一端が示唆され、興味深い。

表2 企画セッション名と報告件数

2016		2017		2018	
2050年80%削減に向けたグリーン税制改革に関する研究	3	長期低炭素ビジョン実現に向けたグリーン税制改革	3		
地球温暖化-パリ協定を踏まえた日本の温暖化対策	3	カーボンプライシングの事後評価と削減のための制度オプションの検討	3	カーボンプライシングの事後評価と削減のための制度オプションの検討	4
		中国の排出枠取引：現状・効果・エネルギー転換	3	東アジアにおける2050年2℃目標達成のための炭素税選択及び低炭素技術革新の環境・経済効果分析	4
原子力の事後処理・被害補償をめぐる制度と費用負担	3	電力システム改革下の再生可能エネルギー普及の課題	7	日本における2050年再エネ100%シナリオ	3
分散型エネルギーシステムの担い手としての「シュタットベルケ」	3	シュタットベルケの経済波及効果	3	再エネ大量導入時代の電力システム改革-欧州の先行事例から学ぶ	4
環境・エネルギー政策と技術開発-歴史的アプローチの重要性	3	環境政策史-「仕掛け」としての機能を考える(パネル)*		エネルギー課税を巡る環境政策史-長期的傾向と国際比較の分析から	3
日本の遺伝資源利用の経済的評価~名古屋議定書の効果的実施の議論に向けて	4	自然環境・生物多様性の施策評価	3	グリーンインフラと自然環境政策の経済分析	4
生態系サービス評価指標の開発と地域の生物多様性・生態系ガバナンス	4			沿岸海域の生態系サービスの経済評価	4
都市環境イノベーションと社会的受容性	4	地域の持続性と社会イノベーション：社会的受容性と協働ガバナンスから考える	4	高レベル放射性廃棄物(HLW)の最終処分をめぐる社会的受容性と可逆性	4
水資源・環境問題をめぐるインタラクティブ・ガバナンス	3			地域環境ガバナンスのダイナミクス	3
大震災における有害性災害廃棄物対策の検証	3	南海トラフ地震対策への災害科学・経済学の学際的アプローチ	3	災害の経済学の構築に向けて	3
アンケート調査でどんな研究ができるか、調査票をどう作成するか	4	充足性の経済学と政策デザイン構築に向けて	3		
ナチュラル・フィールド実験を用いた環境政策研究-ランダム化比較試験からのエビデンス-	4	RCTを用いた環境・エネルギー政策評価の現状と課題	1		
フューチャーアース：問題解決のためのステークホルダー参加型協働研究(トランスディシプリナリティ)の国際プラットフォームと日本の役割	4	コデザインによる環境政策の社会実装	3		
		環境・経済・人口の持続可能性に関する研究と政策の統合	4		
		エコプロダクツの理論と実証	4		
		中国の持続可能な開発	4		
		KEEA 合同セッション	9		

*パネル企画のため報告件数は示していない(文末脚注3を参照)

表 3 報告者の所属機関の上位 5 位

順位	2008 (大阪大学)	件数	2013 (神戸大学)	件数	2015 (京都大学)	件数	2016 (青山学院大学)	件数	2017 (高工科大学)	件数	2018 (上智大学)	件数
1	京都大学	14	東北大学	14	京都大学	15	京都大学	10	京都大学	14	早稲田大学	10
2	国立環境研究所	11	京都大学	10	神戸大学	12	国立環境研究所	10	九州大学	10	九州大学	9
3	上智大学	8	地球環境戦略研究機関	8	早稲田大学	9	九州大学	8	神戸大学	9	神戸大学	7
	東北大学	8				立命館大学	8	早稲田大学	9			
	広島大学	8										
4			国立環境研究所	7	東北大学	8						
			東京工業大学	7								
5					九州大学	7	神戸大学	7	国立環境研究所	5	京都大学	5
					国立環境研究所	7		地球環境戦略研究機関	5	立命館大学	5	
					地球環境戦略研究機関	7		東北大学	5			
								立命館大学	5			

注 1：カウント方法については，文末脚注 7 を参照

注 2：() は開催地を示す

3. その他の大会概要と『事典』の出版

そのほか 2018 年大会では，8 日には基調講演として米国イリノイ大学の Amy W. Ando 先生による“Finance and Conservation: Reducing Risk and Mobilizing Resources”と題する講演が，9 日には 2018 年度に会長に就任された日引聡先生による“Climate Change and its Impact on the Agricultural Sector”と題する講演がそれぞれなされた。前者は環境保全に対するファイナンス理論の応用可能性について，後者は気候変動による農業部門への影響（直接効果，間接効果等の推計）についてであった。いずれも示唆に富む興味深いもので，会場からも様々な質問が出されるなど，充実したものとなった。他方で本年は，特定のテーマについて複数の論者が登壇するといったシンポジウム形式の企画がなかった点は，議論の深化といった面を考えると，筆者個人はやや残念な印象を受けた。

総会においては，学会賞の受賞者について

報告がなされた。学術賞に有村俊秀氏（早稲田大学），栗山浩一氏（京都大学）の 2 名が，奨励賞に伊藤伸幸氏（新潟大学），高島伸幸氏（九州大学），鶴見哲也氏（南山大学），星野匡郎氏（早稲田大学）の 4 名が選ばれた。9 日の授賞式において，ベストポスター賞に選ばれた呂冠宇氏（早稲田大学）とともに，各氏が表彰された⁸⁾。

さらに総会では，2019 年大会について，9 月 28 日～29 日に福島大学で開催予定であることが報告された。2012 年大会（東北大学）以来の東北地方での開催であり，復興等に関係するエクスカージョン企画についても言及された。2019 年大会の盛り上がりも期待しつつ，2018 年大会の準備・運営などを担っていただいた関係者の方々に深く感謝を申し上げたい。

最後に，2018 年 5 月末に環境経済・政策学会編『環境経済・政策学事典』が丸善出版より出版されたことを記しておきたい。同事典は，学会の設立 20 周年記念事業の一つとして企画されたものである。同事典を活用し

た研究・実践の展開を願いつつ、まとめて代えたい。

注：

- 1) データの整理にあたっては、とくに岸本充生先生による学会動向(本誌第27巻1号, 2005年)を参考にしている。
- 2) 環境経済・政策学会2018年大会「大会報告要旨集」(<https://seeps2018.jimdofree.com/%E5%A4%A7%E4%BC%9A%E5%A0%B1%E5%91%8A%E8%A6%81%E6%97%A8%E9%9B%86/>, 最終閲覧日2019年1月30日)。
- 3) 環境経済・政策学会「年次大会」(<http://www.seeps.org/html/meeting/index.html>)に開催年別のプログラムが公開されている。ただし、2014年大会については、いくつかの修正がなされていたことから、『環境経済・政策研究』(第8巻2号, 2015年)に掲載された「最終確定版」を利用している。なお、分科会数の推移については、例えば2010年大会のように、1分科会あたりの時間が短く設定された結果、分科会数が大幅に増加した点等を考慮し、図示していない。また、パネル企画で実施された場合や、報告者がプログラム上に明示されていない場合は、それぞれ報告件数にカウントしていない。
- 4) 「環境経済・政策学会ニュースレター」(No.23, 2014年11月25日発行)を参照。
- 5) 関係するテーマ別に筆者が区分したものであり、企画者や報告者、座長等が同一とは限らない。
- 6) 誌幅の都合から、これらを明示していないが、「環境ガバナンス」と「地域と環境」は2015年まで、「費用負担」については2014年まで継続的に分科会が設定されていた。
- 7) 一般報告(ポスター報告を含む)、企画セッションにおいて、プログラム上に「報告者」として明示されている方の所属をカウントしている(氏名の前に「○」の表記がある方のみカウント、複数示されている場合は、それぞれカウントした)。シンポジウムにおける報告者、報告者が明示されていない場合、共著者や討論者等は、それぞれ除いている。
- 8) 各氏の授賞理由については、環境経済・政策学会「学会賞受賞者リスト」(<http://www.seeps.org/html/prize/list.html>, 最終閲覧日2019年1月31日)を参照されたい。